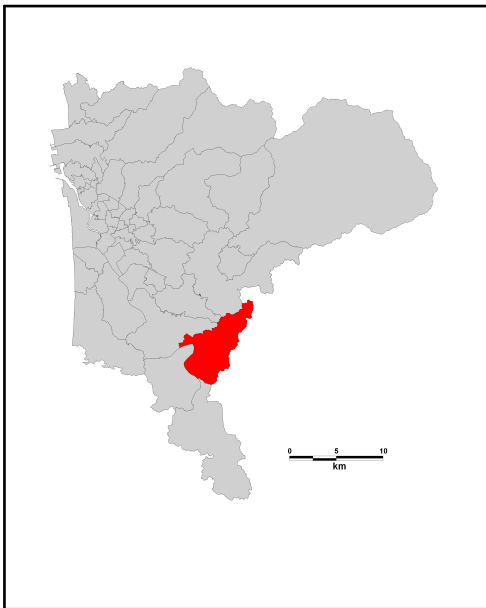
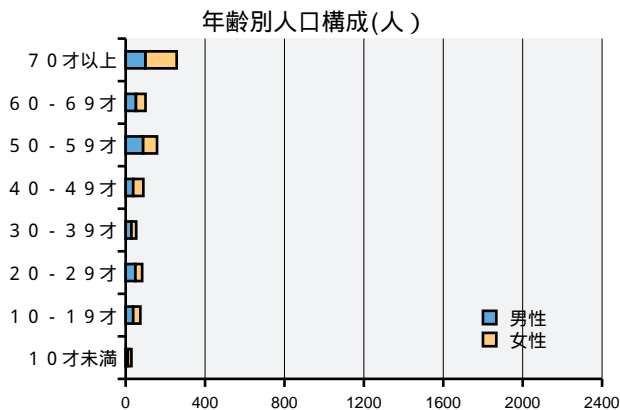


位置図



1 居住者の現況

人口(人)	843
世帯数(世帯)	245
65歳以上人口(人)	304
65歳以上世帯(世帯)	60
5歳未満人口(人)	12



2 建物に関する指標

構造別建物棟数(棟)

木造建物	582
非木造建物	10
合計	592

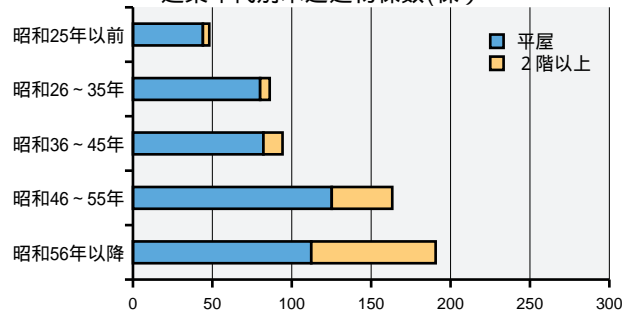
建築年代別木造建物棟数(棟)

建築年	平屋	2階以上
昭和56年以降	112	78
昭和46年～昭和55年	125	38
昭和36年～昭和45年	82	12
昭和26年～昭和35年	80	6
昭和25年以前	44	4

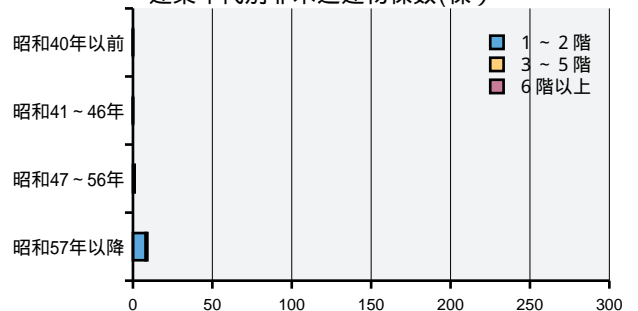
建築年代別非木造建物棟数(棟)

建築年	1～2階	3～5階	6階以上
昭和57年以降	8	1	0
昭和47年～昭和56年	1	0	0
昭和41年～昭和46年	0	0	0
昭和40年以前	0	0	0

建築年代別木造建物棟数(棟)



建築年代別非木造建物棟数(棟)



自然的・社会的基本指標

雄和地区の東部、雄物川の右岸(北東側)に位置している。雄物川周辺および平尾鳥川・畑沢川に沿った低地部に集落が散在する。急傾斜地等の危険区域が多く分布し、特に平尾鳥川上流域に危険区域が多い。人口は、840人程度となっており、中高年齢者層の比率がやや高い。65歳以上の高年齢者層は全体の36%を占める。建築物のほぼ全数が木造建物であり、その多くが平屋建てとなっている。昭和56年以降の建築物は全体の34%となっている。

3 急傾斜地等の現況

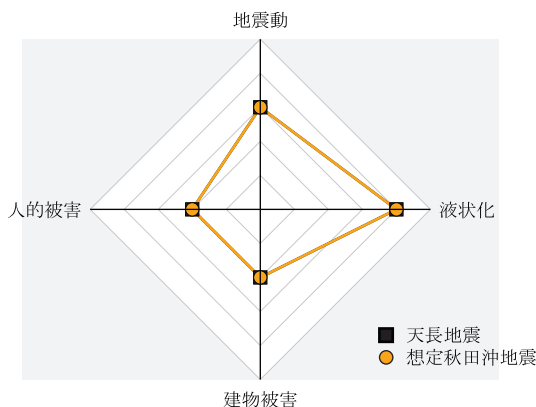
指定種別(箇所数)	箇所名
急傾斜地崩壊危険箇所(32)	館ヶ沢、細田、野中、藤森、大巻、平尾鳥字竹ノ花、平尾鳥字中田、石名沢 他
なだれ危険箇所(33)	善知鳥、館ヶ沢、野中、藤森 他
地すべり危険箇所(0)	該当箇所なし
土石流危険渓流(53)	ヒョバ沢、腰ヶ沢、佐渡の沢、石名沢沢、善知鳥沢、大巻沢、中山沢 他

4 地震被害に関する指標(地震被害想定結果)

■ 被害想定結果一覧表

	天長地震	想定秋田沖地震
平均震度	5 強	5 強
液化危険度	ランク 4	ランク 4
木造建物大破数(棟)	32	10
非木造建物大破数(棟)	0	0
死者数(人)	3	1

被害想定結果レーダーチャート



レーダーチャートの見方

このレーダーチャートは、地震被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目毎に最も危険度が低い場合を1、最も危険度が高い場合を5として点数化してグラフに表したものです。グラフのひし形の面積が広いほうが総合的な地域の危険度が高いことを示しています。

地震時危険要素

天長地震を想定した場合、平均震度は5 強となる。雄物川および平尾鳥川に沿った低地部の広範囲で液化化する可能性が高い。建物の大破被害は30棟程度発生し、死者が発生する可能性がある。

想定秋田沖地震では、平均震度は5 強となり、雄物川および平尾鳥川に沿った低地で広範囲に液化化する可能性が高い。建物大破被害が10棟程度となる。死者が発生する可能性がある。

津波に対する危険要素

津波による浸水の危険性はないものと見られる。

5 防火・防災施設に関する指標

■ 消防関連施設

消火栓数(箇所)	34
防火水槽(箇所)	12
消防車台数(台)	7
消防ポンプ数(台)	2
消防団員数(人)	47

■ 避難所/避難場所

避難所/避難場所	屋内/屋外	収容人員(人)
種平小学校	屋内	237
雄和農林漁業者トレーニングセンター	屋内	154
種平小学校グラウンド	屋外	4,500
雄和中央保育所前庭	屋外	1,150

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	河辺消防署
管轄警察署	秋田東警察署
病院数	0
最寄の救急告示病院	秋田赤十字病院
自主防災組織数	2

■ 学区内の主要な公共施設

施設名	住所
雄和農林漁業者トレーニングセンター	雄和種沢字戸草沢119-5

防災上の課題と対策

種平小学校区は、雄物川右岸の種沢地区および平尾鳥川・畑沢川に沿って散在する集落からなる。緊急輸送道路である県道秋田御所野雄和線が学区外への主要な連絡道路であることから、災害時の交通の確保が重要となる。地域の建物の多くが旧耐震建築物である。人口構成では、若年層ほど構成比率が下がる傾向を示している。65歳以上の高齢者は、全体の36%に上り、かつ高齢者単独世帯は24%である。避難場所(屋外)および避難所(屋内)は、種沢地区に配置され、避難所の収容可能人員は、全人口の約46%である。平尾鳥川沿いの集落は、土砂災害およびなだれ危険箇所に隣接もしくは含まれる。これらの集落においては避難所まで距離があることから、一時的な避難の方法について地域単位で検討しておく必要がある。地域内の協同・相互補助の意識は高いと見られるが、人口が少なく、かつ高齢者比率が高いことから、防災関連の知識および情報の周知徹底や、防災訓練等による地域防災活動の活性化などの各種の支援に加え、地域間協力および補助団体との提携などについても検討が望まれる。